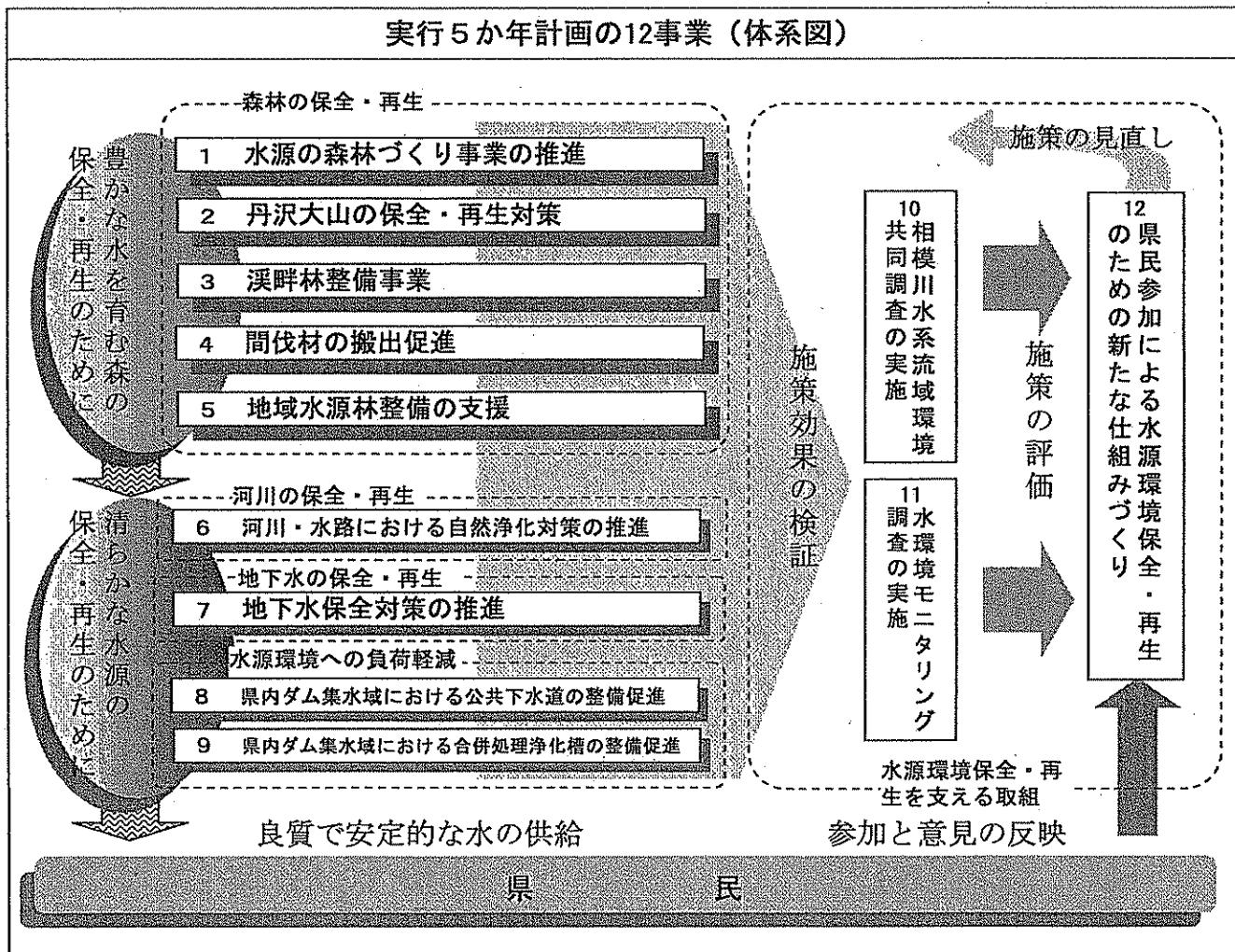


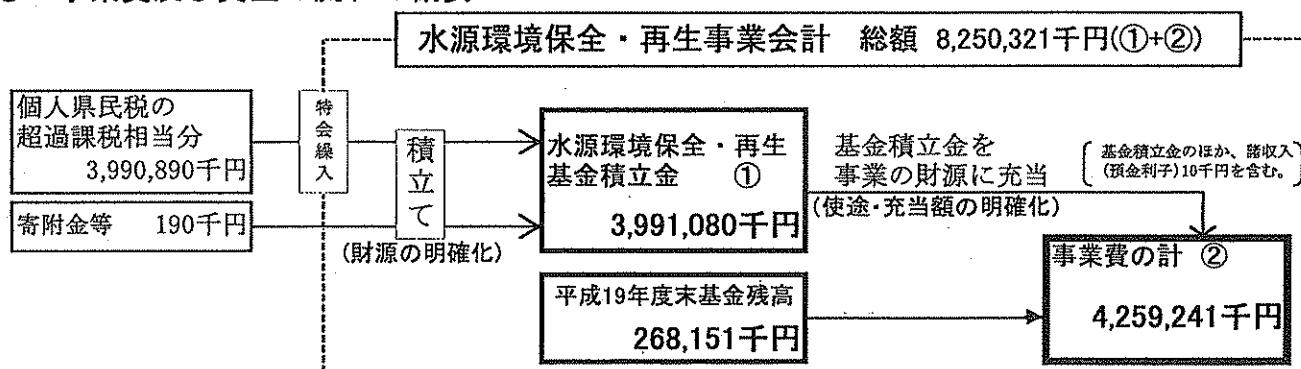
水源環境保全・再生への取組み(水源環境保全・再生事業会計)

- 水源環境保全・再生の取組みを効果的かつ着実に推進するため策定した「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」で、平成19年度以降取り組むこととした12の事業を推進する。
- これらの事業の財源として、個人県民税の超過課税を活用する。
- 事業の財源とその使途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営し、特別会計等は企画部が所管する。
- 事業は、その内容に応じ、企画部及び環境農政部が実施する。

実行5か年計画の12事業（体系図）



○ 事業費及び資金の流れの概要



水源環境保全・再生事業の展開

事業費の計 4,259,241千円

【企画部事業】

企画部計上事業費の計 2,111,359 千円

市町村が行う水源環境保全・再生の取組みの支援		1,951,600
地域水源林整備の支援 (市町村事業の推進)	*5	市町村が計画的に行う私有林の確保・整備や、市町村有林等の整備に対し、その財源として交付金を交付する。
河川・水路における自然浄化対策の推進	*6	市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。
地下水保全対策の推進	*7	地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。
県内ダム集水域における公共下水道整備の促進	*8	県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	*9	県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対し、その財源として交付金を交付する。
水源環境保全・再生を支える取組み		159,759
相模川水系流域環境共同調査の実施	*10	山梨県の相模川水系流域における私有林の状況や桂川・相模川全流域の汚濁負荷などの調査を実施する。
水環境モニタリング調査の実施(河川等)	*11	水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、河川のモニタリング調査を行い、その結果等の情報提供を行う。
県民参加による新たな仕組みづくり	*12	県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うほか、新たに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し財政的支援を行う。

【環境農政部事業】

環境農政部計上事業費の計 2,147,882 千円

豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		2,048,882
水源の森林づくり事業の推進	*1	水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。
丹沢大山の保全・再生対策	*2	土壌流出防止対策を実施するほか、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。
溪畔林整備事業	*3	水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。
間伐材の搬出促進	*4	間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や、県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対して助成する。
地域水源林整備の支援 (高齢級間伐の促進)	*5	森林の持つ公益的機能の向上を図るため、地域水源林内において森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対して助成する。
水源環境保全・再生を支える取組み		99,000
水環境モニタリング調査の実施(森林)	*11	水源環境保全・再生に係る諸事業の水源かん養機能へ与える効果を把握するための調査を実施する。

(注) *印に付した番号は、「実行5か年計画の12事業(体系図)」の事業番号に対応するものである。

【概要】

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る平成19年度及び20年度予算の状況

○ これより2月補正予算に計上した歳出額補正相当額及び歳入増額補正相当額について、歳出面で市町村交付金対象事業の保全・再生

施設名の（◆）印は、市町村交付金対象事業

19年度予算	19年度2月補正予算	19年度現計予算	20年度予算
【27億1,087万円】	【△ 920万円】	【27億 167万円】	【 27億 1,577万円】
（一般会計計上分含め3億4,143万円）		（一般会計計上分含め34億4,143万円）	（一般会計計上分含め34億7,709万円）
水源林確保 1,372ha 抵抗分 639ha 水源林整備 2,026ha 底存分 1,467ha 現況調査	9,700万円	9,700万円	17億4,470万円
土壌流出防止対策 6.5ha 築堤草のための測量観察	3,200万円	3,200万円	土壌流出防止対策 15.0ha 築堤草等の調査研究
搬出量 6,000m ³	6,840万円	6,840万円	森林整備 5.0ha 築堤草等の調査研究
私有林の確保 204ha 市町村有林の整備 54ha 高齢級間伐 100ha	4億 443万円	△ 920万円	森林整備 2,07ha 築堤草等の調査研究
河川の保全・再生	【2億4,720万円】	【2億 890万円】	【4億 860万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進（◆） 市町村管轄の河川・水路の良好な水源環境を形成するため、市町村が行う水辺環境の整備や直接浄化を支援する。	2億4,720万円	2億6,310万円	河川等の整備 10箇所 直接浄化対策 3箇所
地下水の保全・再生	【1億6,150万円】	【△ 1,740万円】	【2億 4,410万円】
地下水保全計画の策定 地下水を主要な水道水源としている市町村が主体制的に取り組む地下かん養対策や水質保全対策を支援する。	1億6,150万円	△1,740万円	地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施
水源環境への負荷軽減	【3億4,300万円】	【△1億4,790万円】	【1億9,510万円】
県内ダム集水域における公共下水道整備の促進（◆） 県内ダム集水域の生活排水処理率の向上のため、市町村の公共下水道整備を支援する。 県内ダム集水域の生活排水処理率の促進（◆） 県内ダム集水域の生活排水処理率の向上のため、市町村の合併処理浄化槽整備促進を支援する。	3億 430万円 整備 28.6ha 事前調査 20基	△1億7,530万円 入札減（相模原市） 補助対象地（相模原市）17基	1億2,900万円 整備 27.3ha 市町村設置型 30基 個人設置型 86基
水源環境保全・再生を支える取組み	【6,492万円】		【6,492万円】
相模川水系流域環境共同調査の実施 山梨県側の相模川水系流域の私有林の状況や生活排水処理方法の実態などの調査を実施する。	1,550万円	1,550万円	私有林調査 生活排水対策調査
水環境モニタリング調査の実施	3,822万円		森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査
事業の実施効果を測定するため、森林、河川などのモニタリング調査を行うとともに、その結果等の情報提供を行う。 県民参加による新たな仕組みづくり	1,120万円	1,120万円	情報提供 県民会議の運営 市民支援事業等の支援
新たな財源を活用する事業の計	35億2,750万円	△1億5,367万円	33億7,390万円
超過課税相当額の増等			【1億4,557万円】

（※上記金額のうち、2億6,815万円が前年度の基金残高）

水源環境保全・再生市町村交付金当初予算計上額【平成20年度当初予算】

1 事業別一覧表

(単位：千円)

事業及び概要		平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度 増減
市町村交付金 (地域水源林整備)	市町村が計画的に行う私有林の確保・整備や市町村有林等の整備に対する交付金の交付	666,900	387,000	279,900
市町村交付金 (河川・水路整備)	市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対する交付金の交付	408,600	247,200	161,400
市町村交付金 (地下水保全対策)	地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対する交付金の交付	212,900	161,500	51,400
市町村交付金 (公共下水道整備)	県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対する交付金の交付	480,000	304,300	175,700
市町村交付金 (浄化槽整備)	県内ダム集水域町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対する交付金の交付	183,200	38,700	144,500
市町村事業推進費（市町村交付金） 計		1,951,600	1,138,700	812,900

2 市町村別一覧表

(単位：千円)

市町村名	平成20年度 当初予算額
小田原市	133,100
相模原市	752,400
秦野市	106,800
厚木市	119,600
伊勢原市	20,200
海老名市	600
座間市	148,500
南足柄市	151,300

市町村名	平成20年度 当初予算額
中井町	31,700
大井町	4,700
松田町	20,600
山北町	274,200
開成町	21,300
箱根町	44,900
真鶴町	6,000
湯河原町	11,000
愛川町	12,000
清川村	92,700